

受入図書資料 (339)  
(\*印は寄贈図書  
(-)印は移管図書

[会計監査]

負債と資本の会計学-新株予約権・複合  
金融商品・ストック・オプションの検  
討-

名越洋子 著 中央経済社(\*)

非営利法人会計税務便覧

日本公認会計士協会東京会 編 日  
本公認会計士協会出版局

[税務]

税制参考資料集 (平成 30 年度版)

日本租税研究協会 編 日本租税研究  
協会(\*)

[その他]

有価証券報告書の作成要領 (平成 30 年  
3 月期提出用)

財務会計基準機構 (FASF) 編 財務  
会計基準機構(\*)

有価証券報告書作成の手引き (平成 30  
年版)-連結財務諸表を作成していない  
会社用-

有価証券報告書作成の手引き (平成 30  
年版)-連結財務諸表を作成している会  
社用-

プロネクサス・ディスクロージャー  
実務研究会編 プロネクサス(\*)

役員の報酬・賞与・年収 (2018 年度版)  
2017 年 10 月現在調査 集計 186 社  
政経研究所 編 政経研究所

学内機関誌から (339)  
-論題紹介-

企業価値の評価と計測に関する考察

都築治彦 佐賀大学経済論集 (佐賀大  
学) 50 巻 3 号

法人の不法行為と犯罪行為 (1) -その背  
後に実在している事業体を直視する必要  
性-

鷹巣信孝 佐賀大学経済論集 (佐賀大  
学) 50 巻 3 号

のれん償却期間の設定における将来業績  
予測の影響

石井孝和 佐賀大学経済論集 (佐賀大  
学) 50 巻 4 号

セグメント情報におけるのれん及び減損  
情報の有用性

石井孝和 佐賀大学経済論集 (佐賀大  
学) 50 巻 4 号

IASB の概念フレームワークについて-

財務諸表における表示・開示を中心とし  
て-

岩崎 勇 経済学研究 (九州大学) 84  
巻 4 号

モロッコにおける会計基準の二分化-国  
際会計基準 (IFRS) 採用と自国基準の再  
構築の課題-

小津稚加子 経済学研究 (九州大学) 84  
巻 4 号

多国籍企業課税と海外子会社利潤-「領  
土内所得課税」方式への移行に関する日  
米比較研究-

諸富 徹 彦根論叢 (滋賀大学) 415 号

スウェーデンにおける勤労所得課税額控  
除のワーキングペア対策としての可能性

松田有香 彦根論叢 (滋賀大学) 415 号

公共事業における租税特別措置法の役割

(その 1) -土地収用法の形骸化と事前  
協議-

増山裕一 彦根論叢 (滋賀大学) 415 号

徴税効率の計測方法-アウトプットの再  
検討-

若松泰之 地域経済研究 (広島大学) 29  
号

消費者保護のための会計に関する一考察  
(No. 2) -旅行業界へのアンケートを中  
心に-

伊藤秀俊 名城論叢 (名城大学) 18 巻 4  
号

監査証明書「確認の付記」の新たな表現

形式-ドイツ IDW 監査基準第 400 号によ  
る模範文例によせて-

小松義明 経営論集 (大東文化大学) 35  
号

環境変化に対応した企業の経営・リスク  
マネジメントのあり方

樋渡淳二 経営論集 (大東文化大学) 35  
号

米国における金融商品会計の減損規定  
(2016 年改訂) の基本構造

吉田康英 中京経営研究 (中京大学) 27  
号

「企業寿命 30 年説」と「老舗経営」との  
異同にみる企業永続の要諦

井手圭輔  
経営分析からみた 2 大産業用ロボットメ  
ーカーの企業特性-安川電機とファナッ  
クにおける経営戦略の比較-

久木田 要

企業不祥事と CSR

李 少燕  
国際統合報告フレームワークに関する基  
礎的考察

池田健一  
我が国における特別損益の位置付けに関  
する一考察

井上 修

(以上、5 件、商学論叢 (福岡大学) 62  
巻 4 号)

法人税のある加重平均資本コストの誤り  
について

山崎好裕 経済学論叢 (福岡大学) 62  
巻 1・2 号

債権譲渡ファイナンスと消費税課税

高橋正彦  
簿記教授法の再検討-導入段階での教育  
を中心に-

原 俊雄  
持分会計論の新展開

大雄 智  
横浜経営研究 (横浜国立大学)

貸倒引当金の保守性と将来業績

高須悠介  
(以上、4 件、横浜経営研究 (横浜国立  
大学) 38 巻 3・4 号)